

公明党

どソフト面でのさらなる充実を図るなかで、指定管理者と一緒に集客対策に取り組んでいきたい。

●安心・安全な産める環境づくり

議員 産科医療をめぐる現状と課題について伺いたい。

市長 本市の産科医療機関の連携はほぼ順調に行われている。妊娠しても産科医療機関を受診してない一部の妊婦の場合は治療に困難をきたすことがあるが、救急隊の努力により多くの医療機関をたらいまわしされることなく入院治療に結びついている。

本市の産科医の現状は、国の調査によれば、平成14年末に産婦人科又は産科を標榜する医師は71人いたが、16年末では68人に減少している。また、産婦人科を標榜しても分娩を取り扱わない医師は増えていると思われ、現に産婦人科を標榜する診療所は18施設あるが、実際に分娩を取り扱っている診療所は12施設である。産科医療は国の施策によるところが大きく、周産期医療に携わる医師や助産師等の確保を図ることが、最も大きな課題である。

●環境行政

議員 生活排水処理計画に伴うし尿処理施設の統廃合について伺いたい。

市長 本市のし尿処理施設に搬入されるし尿や浄化槽汚泥の量は、公共下水道の整備により年々減少し、1日当た

り488キロリットルの処理能力に対し平成18年度は206キロリットルで、40%程度の稼働率となっている。このような状況の中、本市が本年度策定中の生活排水処理基本計画の中で、段階的なし尿処理施設の統廃合、さらには全ての施設を閉鎖し、下水処理場へのし尿等の投入も視野に入れ、し尿処理施設の将来計画の具体的検討を行っているところである。特に長崎半島クリーンセンターについては、早期の施設閉鎖の可能性について具体的に検討している段階にある。

し尿処理施設の効率的な施設運営のあり方については、生活排水処理基本計画において費用対効果を十分に検証し、方向性を見出していきたい。



長崎半島クリーンセンター

●長崎原爆資料館

議員 長崎原爆資料館における学芸員配置の取り組みについて伺いたい。

市長 原爆資料館は、博物館法に基づく博物館でないため、学芸員の設置義務はないが、被爆者が高齢化し、被爆及び平和に対する資料の調査、収集、保存及び展示の協力を得ることが次第に困難になってきており、被爆者の方々と共に調査等を行うことができる今、専門能力のある学芸員を配置し、被爆資料の調査及び被爆者からの聞き取り等を継続的に行う必要があると考

員として学芸員を採用することとした。学芸員は原子爆弾被災資料に対しての調査研究や整理保存、展示等の職務を行う。特に展示は、世界に長崎と広島との2箇所しかない貴重な資料を展示する資料館として、学芸員の能力が最も生かされると考えている。また、学芸員としての専門能力を充実させるため、広島平和記念資料館への派遣研修や被爆者団体、財団法人長崎平和推進協会との連携を深め、継続的な育成を図りたい。



原爆資料館の展示スペース

日本共産党

●市立保育所のあり方

議員 保育行政のビジョンについて伺いたい。

市長 現在、本市では、市立保育所が15カ所、民間保育所が85カ所あり、民間保育所が大勢を占めているなか、民間保育所に入所する場合においても、入所や保育料の決定、指導監査などは直接市が行い、また、国が定める保育指針に基づく保育を行うなど市立保育所と民間保育所には格差がないと判断している。

さらに、本市では既に2カ所の市立保育所を民間に移譲し、順調に運営されている成功事例もあるので、行革大綱にも掲げている民間活力の有効活用

の考え方を基本に進めていきたい。なお、保育所のなかには施設的な課題・制約があるものもあり、まずは直ちに民間移譲できるところについては準備を進めていきたいと考えており、具体的な方針はまとまり次第示したい。



福田保育園

●多重債務者への取組み

議員 「多重債務者対策に関する関係会議」の活動状況について伺いたい。

市民生活部長 本年は会議を2回開催し、福祉サービス利用者や市税滞納者などのうち多重債務者を消費者センターに誘導する庁内の横断的な取組みの必要性や、多重債務問題の解決が自治体財政の健全化にも繋がること等を周知し、庁内での情報共有や連携の重要性を認識したところである。また、関係課で把握した多重債務者を消費者センターに誘導するよう要請した。



消費者センター窓口

●健康診断体制

議員 市民の健康を守る健康診断体制について伺いたい。